

日米欧のインフレ動向と30日のOPEC総会に注目、協調減産は延長の見込み

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
11/27	28	29	30	12/1
(米) ダロリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 10月 新築住宅販売件数(年率) 9月: 66.7万件 10月: (予) 62.5万件	(米) パウエルFRB理事 次期FRB議長指名承認公聴会 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 9月 S&P コアロジック/ケース・シャー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 8月: +0.45%, 9月: (予) +0.3% (米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 10月: 125.9、11月: (予) 124.0	(米) エイレンFRB議長 上下両院合同経済委員会の公聴会証言(経済見通しについて) (米) ダロリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ページュブック(地区連銀経済報告) (米) 7-9月期 実質GDP(改定値、前期比年率) 4-6月期: +3.1% 7-9月期: (予) +3.2%(速報値: +3.0%) (独) 11月 消費者物価(前年比) 10月: +1.6%、11月: (予) +1.7% (仏) 7-9月期 実質GDP(改定値、前期比) 4-6月期: +0.6% 7-9月期: (予) +0.5%(速報値: +0.5%)	(日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比) 9月: ▲1.0%、10月: (予) +1.8% (米) クオールズFRB副議長 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 10月 個人消費支出(PCE)デフレーター (除く食品・エネルギー、前年比) 9月: +1.3%、10月: (予) +1.4% (欧) 11月 消費者物価(速報値、前年比) 総合 10月: +1.4%、11月(予) +1.6% (他) OPEC総会 (中) 11月 製造業PMI(国家统计局) 10月: 51.6、11月: (予) 51.5 (中) 11月 製造業PMI(マークイット) 10月: 51.0、11月: (予) 50.9	(日) 7-9月期 法人企業統計調査(設備投資、前年比) 4-6月期: +1.5%、7-9月期: (予) +3.2% (日) 10月 消費者物価(前年比) 総合 9月: +0.7%、10月: (予) +0.2% 除く生鮮 9月: +0.7%、10月: (予) +0.8% 除く生鮮食品・エネルギー 9月: +0.2%、10月: (予) +0.2% (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 11月 米供給管理協会(ISM) 製造業景気指数 10月: 58.7、11月: (予) 58.3 (他) ブラジル 7-9月期 実質GDP(前年比) 4-6月期: +0.3% 7-9月期: (予) +1.4%

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週の市場は、米国株式市場が最高値を更新する一方、FOMC議事録で低インフレへの懸念が意識され、ドル円は111円台へとドル安・円高が進行しました。

◆**米国**：28日にパウエル次期FRB議長の公聴会が行われます。FOMCにも既に理事として参加しており、現状の金融政策を引き継ぐと見られ、新たな発言はないとみえています。FRBのバランスシート縮小は2017年10月に始められ、かつ縮小スケジュールも示されています。まだ不確定なバランスシート縮小後の着地点に言及があれば、取引材料になるとみられます。10月31日～11月1日開催のFOMC議事録では、インフレ率の動向に懸念が示され、金利低下、ドル安となっており、予定されているFOMCメンバーの講演ではインフレ見通しに注目です。30日の10月コアPCEデフレーターは前年比+1.4%と、前月からの小幅な加速予想です。

◆**ユーロ圏**：29日にドイツ、30日にユーロ圏でCPIが発表されます。ドイツの7-9月期GDP成長率は前期比+0.8%、11月の製造業PMIも62.5と堅調です。一方で、ユーロ圏コアCPIが8月(前年比+1.2%)から9月(同+1.1%)、10月(同+0.9%)と減速していますが、予想では同+1.0%へ再加速するとみられています。政治面では、9月のドイツ総選挙から複数政党での連立合意がまとめられていなかったが、社会民主党(SPD)との連立、または限定的な協力で進展がみられるか注目。

◆**日本**：12月1日に10月の消費者物価が発表されます。生鮮食品除くコアCPIは、都市ガス代の上昇、原油高の影響が表れ、ガソリン価格を中心に石油製品価格が押し上げに寄与するとみられ、9月の前年比+0.7%から小幅加速すると予想(同+0.8%)。GDP改定値に影響のある法人企業統計は前期より加速する見込み。

◆**中国**：30日に政府版(予想: 51.5)、12月1日に民間版(同: 51.0)の11月製造業PMIが発表されます。11月15日から河北省で鉄鋼の冬季生産調整が環境対策を目的に行われており(2018年3月15日まで実施予定)、下振れに注意が必要です。

◆**韓国**：30日の金融政策決定会合で利上げが行われる可能性があります。0.25%の利上げで政策金利は1.50%となる見込みです。北朝鮮の地政学リスクはあるものの、新政権による経済政策や世界的に好調な半導体需要などにより、景気は堅調です。利上げが行われた場合、今局面ではアジア初の利上げとなります。

◆**原油**：30日のOPEC総会では、2018年3月までとされている協調減産が延長される見通しです。NY原油先物は58.95ドルと、前総会時(5月25日)の48.90ドルを上回っており、減産額を拡大する可能性は低いとみえています。政治的な混乱により減産対象外とされていたリビア・ナイジェリアでは、2017年7月に生産枠の適用が議論されており、今回正式に減産枠が設けられるかに注目です。(永峯)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・原油価格

	日本株		米国株			欧州株		総合株 (MSCI)	
	日経平均 株価(円)	TOPIX	NYダウ (米ドル)	S&P500	ナスダック 指数	ストックス ヨーロッパ600	ドイツ DAX®	先進国 (現地通貨)	新興国 (現地通貨)
直近 11月24日	22,550.85	1,780.56	23,557.99	2,602.42	6,889.16	386.63	13,059.84	1,556.23	61,257.38
騰落幅	+154.05	+16.80	+199.75	+23.57	+106.37	+2.83	+66.11	+13.38	+555.86
騰落率	0.69%	0.95%	0.86%	0.91%	1.57%	0.74%	0.51%	0.87%	0.92%

	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場 (対円)					WTI原油 (米ドル/バレル)
	日本	米国	ドイツ	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル	インドルピー	
直近 11月24日	0.025	2.343	0.360	111.53	133.08	84.95	34.50	1.7237	58.95
騰落幅	-0.010	-0.001	-0.001	-0.57	+0.91	+0.14	+0.09	-0.00	+2.40
騰落率	---	---	---	▲0.51%	0.69%	0.17%	0.25%	▲0.05%	4.24%

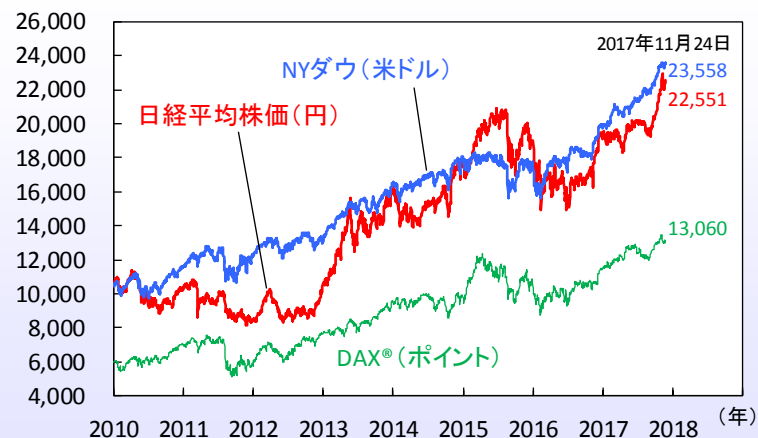
注) 先進国株はMSCI WORLD、新興国株はMSCI EM。

騰落幅と騰落率は1週間前(先々週末)比。

使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

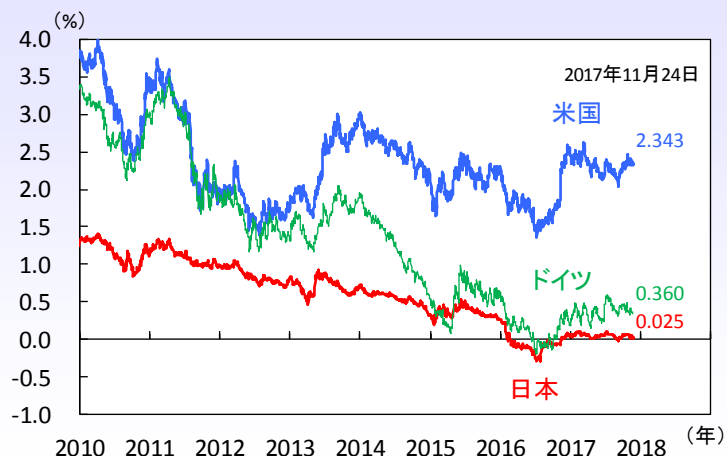
【株式】 日経平均株価・NYダウ・ドイツDAX®



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

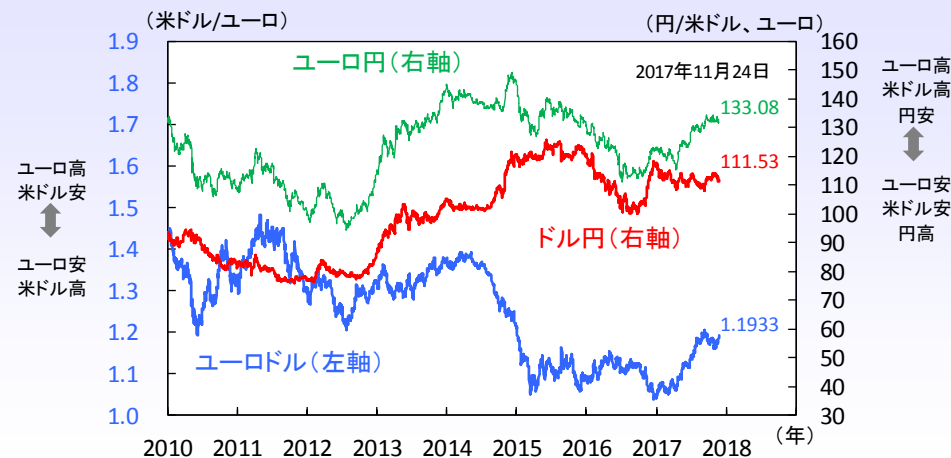
【長期金利】 日本・米国・ドイツの10年国債利回り



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替相場】 円・米ドル・ユーロ相場



注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

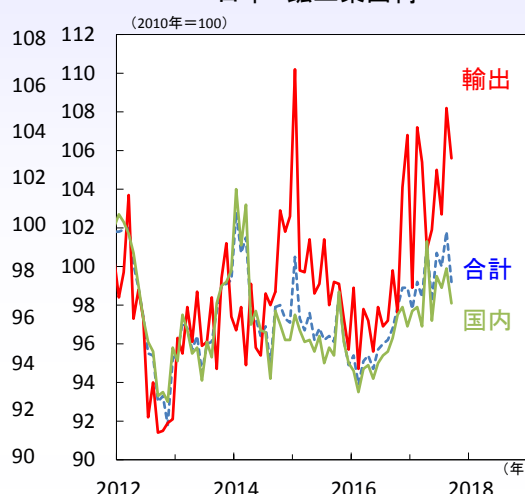
日本 株価はやや頭の重い展開か、上昇が続くには海外投資家の買い越しが鍵

【図1】輸出が横ばい、生産は目先足踏みも

日本 鉱工業生産と実質輸出



日本 鉱工業出荷



注) 直近値は実質輸出が2017年10月、鉱工業生産は同年9月実績および10・11月生産予測指数の伸びで延長。
出所) 経済産業省、財務省、日銀より当社経済調査室作成

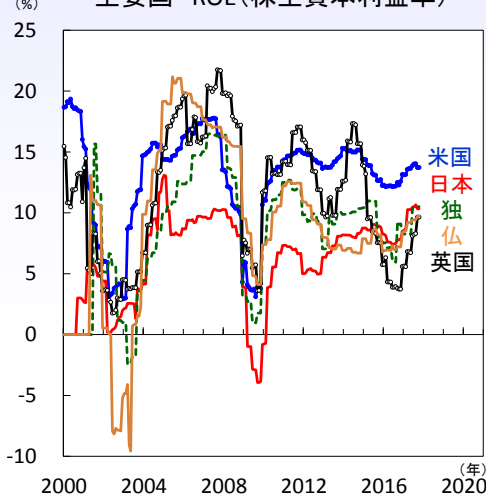
注) 直近値は2017年9月。
出所) 経済産業省より当社経済調査室作成

先週は円高圧力が強まるなか、米国株高を背景に株価は堅調となりました。日経平均株価は25日移動平均（先週末：22,243円）を上回って推移、週末比で再びプラスに転じるなど、株価の上昇基調は続いていると言えます。

10月貿易統計によると輸出は実質ベースで増加するも、7-9月期に比べると伸び悩んでいます（図1左）。主因は米国向けの減少であり、中国向けは依然として堅調を保っています。ただ、米国を初め先進国景気は好調であり、個人消費や設備投資の拡大で輸出は高水準を維持するとみています。7-9月期の実質GDP成長率は外需が個人消費の落ち込みを補いプラス成長となりましたが、10-12月期の外需の寄与度は大きく縮小する見込みです。10月の鉱工業生産は前月比増が予想されていますが、出荷の伸び鈍化に要注意です。これまで国内が伸び悩むなか輸出が牽引してきただけに、海外需要の行方が注目されます。新興国ではハイテク産業の能力増強投資需要は根強いものの、在庫積み上がりも指摘されています。

【図2】海外投資家の買い越しがどこまで伸びるか

主要国 ROE(株主資本利益率)



注) 直近値は2017年10月末。日本は日経平均、米国はS&P500種指数、ドイツはDAX®、フランスはCAC40指数、英国はFTSE100指数。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本株の主体別売買動向と株価



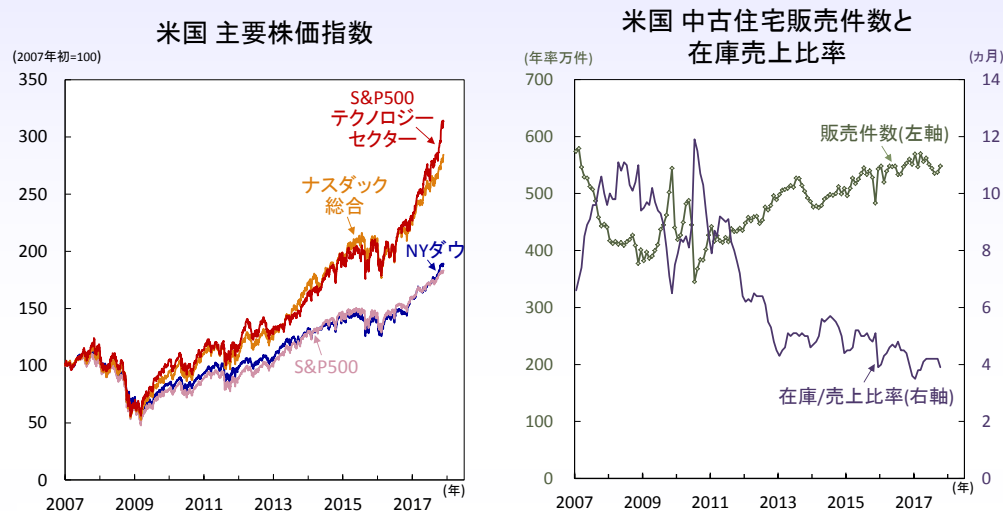
注) 直近値は2017年11月第3週。累積値は2013年第1週へ。
出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

7-9月期企業決算が出揃い、株式市場の焦点は徐々に来期の決算へと移ります。来期も二桁増益が予想されているため、株価は堅調となる見込みです。10月以降の株高は、好業績を背景に海外投資家の資金流入が続いたことが最大の要因とみられます。それまでは北朝鮮問題や内閣支持率の低迷に示される政局不安が日本株の上値を抑え、世界の投資資金は欧州や新興国に向いていたと考えられます。ただし、日本企業のROEは米企業を下回るも改善は明確であり（図2左）、日本株には割安感が台頭しています。不透明要因が後退したことで、短期間に株価上昇による日本株の水準修正が生じ、足元ではその動きは一服したとみています。

今後の株価動向は海外投資家の買い越しが継続するかが鍵を握ると考えられます。2015年以降の海外投資家の売り越し累積額は大きく膨らんだため、今後も買戻しの余地はあります（図2右）。日銀が年間6兆円ペースでETF買い入れを継続するなか、株価は来期の増益を織り込みながら上昇を続ける見通しです。（向吉）

米国 株高・長期金利低位推移の流れは継続か、波乱要素は議会動向

【図1】 堅調な景気を支えとする株式市場の好調さは不変



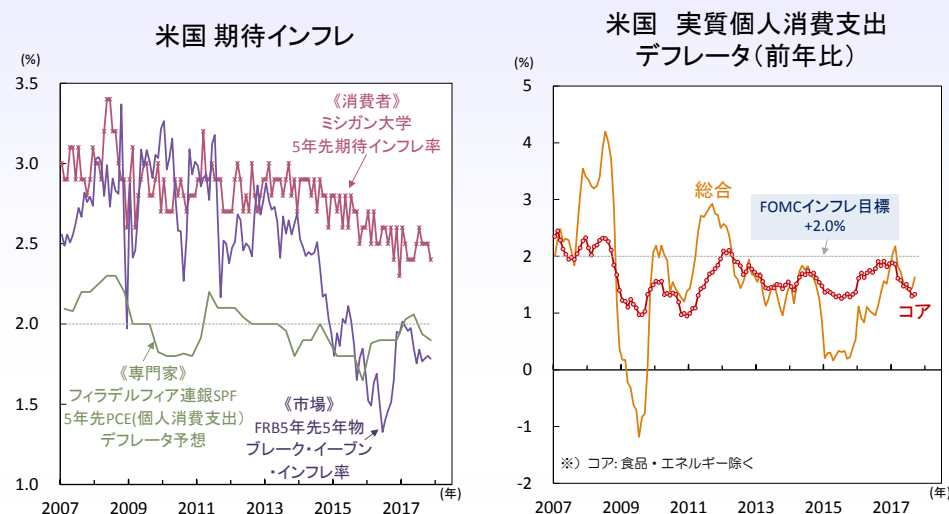
注) 直近値は左図が2017年11月24日(日次)、右図が2017年10月(月次)。

出所) Bloomberg、NARより当社経済調査室作成

世界的なIT投資の加速を背景としたハイテク株上昇の勢いは衰えず、先週の米国株式市場では主要3株価指数が再度揃って最高値を更新(図1左)。21日公表の10月中古住宅販売件数が予想を上回って住宅購入需要の回復を示したことや(図1右)、24日開始の年末商戦が好調な滑出しとなったことも株価上昇を後押ししました。今週公表予定の経済指標も良好な内容が見込まれ、堅調な景気による相場の下支えは継続しそうです。他方、米議会は感謝祭休会を終えて今週より再開。税制改革法案に否定的な議員の姿勢軟化も報道される中、上院本会議での法案審議が難航の様相を呈し、神経質な相場展開に転じる可能性には注意が必要です。

22日公表のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録(10月30日～11月1日開催分)では、多くの参加者が近い将来の利上げは適切との判断で一致したことが示される一方、物価が予想以上に長く目標水準(+2.0%)を下回り続ける可能性を認め、インフレ低迷への捉え方の相違から、先行きの利上げ軌道への見解は二分。

【図2】 低インフレ長期化を背景に強まる利上げ慎重姿勢



注) 左図の直近値はフィラデルフィア連銀SPFが2017年11月公表分(四半期)、ミシガン大学期待インフレ率が2017年11月(月次)、FRB5年先5年物BEIが2017年11月18日、右図の直近値は2017年9月(月次)。

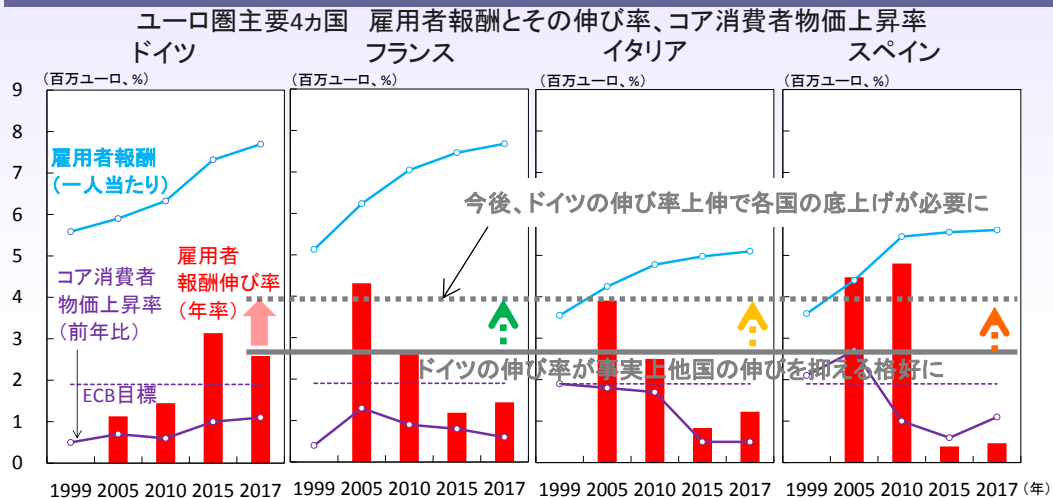
出所) ミシガン大学、フィラデルフィア連銀、FRB、米商務省より当社経済調査室作成

少数の利上げ積極派は資源逼迫が物価上昇に波及する時間差から物価の上振れリスクを指摘。対して、複数参加者は低インフレ長期化による期待インフレ下落への懸念を表明し、少数はインフレの目標水準への回帰軌道が確認されるまで利上げを待つべきとしました。イエレン議長も21日の講演でインフレ期待下振れへの懸念から利上げ慎重姿勢を示唆。ミシガン大学の11月期待インフレ率の下方修正も相まって(図2左)、市場では来年以降の利上げ観測は僅かに後退しました。

年初来、FOMCでは一過性要因による抑制効果は何れ剥落してインフレ率は上向くと期待から利上げを継続も、来年以降の利上げ判断に当たっては再び物価指標重視の姿勢が強まるとみられ、今後は物価目標とされる個人消費支出デフレーター(図2右)への注目が再度高まりそうです。今週は次期FRB議長承認公聴会をはじめ、FOMC参加者の発言機会も多く、議事録同様に慎重姿勢が示されるか注目です。また、急進展をみせる税制改革への見解にも関心が集まります。(吉永)

欧州 ユーロ圏消費者物価上昇率が低迷するもうひとつの理由

【図1】ドイツ賃金上昇率はユーロ圏各国のその上限か



注) コア消費者物価上昇率(前年比:直近値2017年10月)は総合除く食品、エネルギー、アルコール、タバコ。2017年のデータは年率換算後。直近値は雇用者報酬は2017年7-9月期。出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

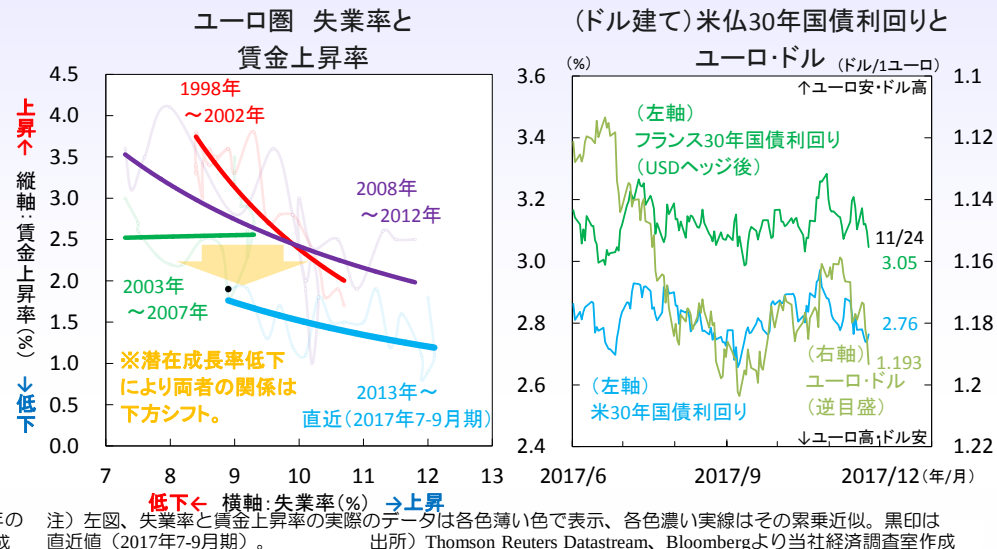
■先週の主要国株式市場の週間騰落率は日>欧>米

先週の欧州 Stocks 600 株価指標の週間ベース騰落率は+0.74%と、NYダウの同+0.42%を上回り、日経平均の+0.89%を下回る展開、週初に独メルケル首相を中心とした3党連立協議が決裂と心配な報道も流れたものの、2001年来の高水準となったユーロ圏消費者信頼感など、引き続き明るい景気見通しが株価を下支えしました。

■ユーロ圏物価が上がらないもうひとつの理由 - ドイツ賃金上昇率キャップ

今週は11月消費者物価上昇率(速報)が発表されます。目下市場予想は前年比+1.6%、依然ECB(欧州中銀)の物価目標(消費者物価上昇率が前年比+2.0%を下回り、かつこれに近い水準)に届きません。間接金融主体の経済構造にあるユーロ圏、マネーサプライ(M3)は直近(9月)前年比+5.1%で伸びるもこの約半分はECBが押し上げ、民間貸出がM3を押し上げる力はまだ脆弱です。また企業の稼ぐ力(総営業余剰)は2008年世界同時金融危機を境に衰えをみせており、企業の価格決定力の喪失に繋がっています。ユーロ圏貿易で稼ぐ域内(除くドイツ)企業にとり、ドイツを上回る賃金上昇率の容認は自らの競争力を一段と削ぐことになりましょう。

【図2】ドル投資家が支えるユーロ高



注) 左図、失業率と賃金上昇率の実際のデータは各色薄い色で表示、各色濃い実線はその累乗近似。黒印は直近値(2017年7-9月期)。出所) Thomson Reuters Datastream、Bloombergより当社経済調査室作成

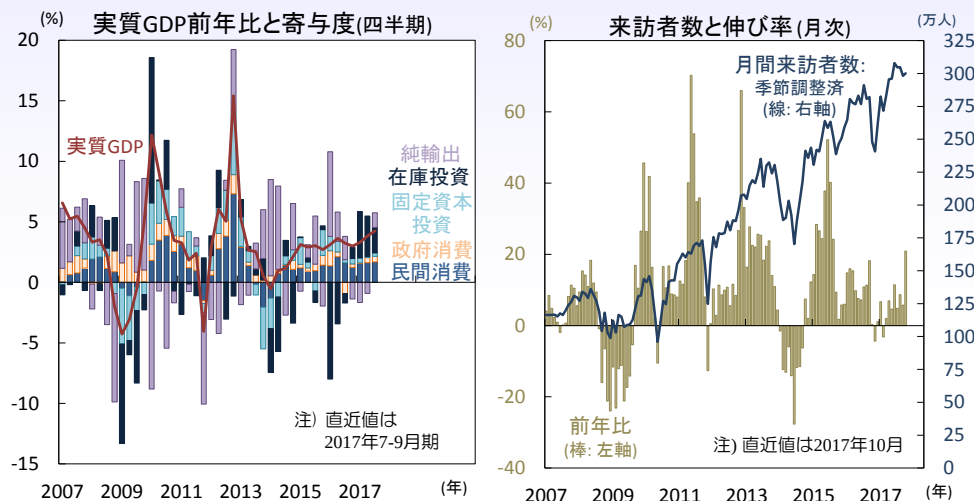
これがユーロ圏物価上昇率の低迷を招いているもうひとつの理由とみており、反転には事実上、上限となっているドイツの雇用者報酬がまず上伸し、他国の賃金上昇率を持ち上げることが求められるとみています(図1)。今週発表のユーロ圏失業率(10月:市場予想8.9%)は、9月は8.9%と既にインフレを加速させない失業率として知られる自然失業率(欧州委員会は8.9%と推定)に達し、今後、労働需給の逼迫を通じ物価上昇率加速を示唆しています。しかし潜在成長率が大きく下がる中、失業率が低下すれば物価(賃金)は上昇という関係は大きく下方にシフトしており(図2左)、ドイツですら物価加速圧力は脆弱とみています。

■ユーロ圏資産はドル投資家には魅力あり - ユーロを買う十分な理由に

先週末にかけユーロ・ドルは再び上昇に転じました(図2右)。今月中旬から主要債券市場で金利低下を主導する米30年国債利回りは先週末2.77%、2週間で0.12%低下しています。ドル投資家にとり、単純な金利比較では劣るも為替ヘッジ後で3%超の利回りを得られる同年限のユーロ圏国債(ドイツ国債除く)は魅力的な投資先でしょう。これもユーロ高を支える1要因と言えます。(徳岡)

アジア・新興国 タイ:輸出にけん引され7-9月期の実質GDP前年比は4年半ぶりに+4%を超過

【図1】財輸出の伸びに伴って純輸出の寄与度がプラスに(左)

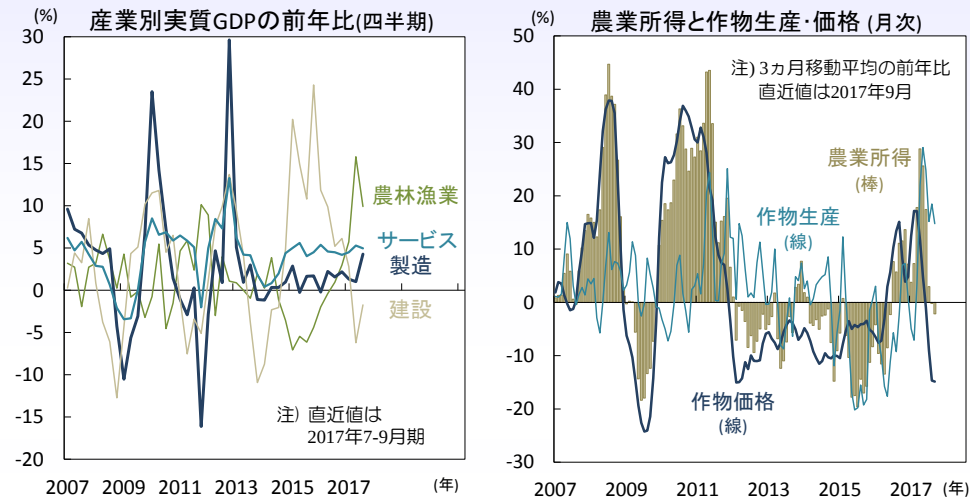


出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、タイ移民局、CEICより当社経済調査室作成

先週20日、タイ政府は7-9月期の実質GDPが前年比+4.3%と前期の+3.8%より加速し、市場予想(Bloomberg集計の中央値)の+3.9%を上回ったことを公表しました。

GDP成長率の加速は、主に財輸出の伸びによります。需要側では、純輸出の寄与度が+1.2%ポイント(pt)と前期の▲0.9%ptより反発し、民間消費や民間設備投資の伸びに伴って内需(在庫投資を除く)の寄与度も+2.4%ptと前期の+2.1%ptより上昇。在庫投資の寄与度の低下(前期:+3.3%pt→今期:+2.1%pt)をカバーし、GDP成長率を上げました(図1左)。総輸出は前年比+7.4%と前期の+6.0%より加速。海外からの来訪者数の伸びの鈍化(図1右、前年比は7-9月期:+6.4%、4-6月期:+7.6%)に伴ってサービス輸出が同+4.9%と前期の+8.8%を下回ったものの、財輸出が同+8.1%と前期の+5.2%より急伸しました。生産側では、来訪者数の鈍化に伴ってサービス部門が減速した一方、財輸出の伸びに伴って製造業が同+4.3%と前期の+1.0%より力強く加速。自動車、電子、食品、化学など幅広い分野の生産が加速しました。

【図2】財輸出の急伸に伴って、製造業生産の伸びが加速(左)



出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、タイ農業・協同組合省、タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

財輸出の伸びは今後も同国の景気を支えるでしょう。輸出の伸びの継続とともに企業は在庫の取崩しから増産にシフトしています。また、増産に伴って製造業部門の多くで設備稼働率が上昇。過剰設備の存在ゆえに長らく低迷してきた民間設備投資の伸びは7-9月期より加速しており、今後も堅調な伸びが期待されます。

公的建設投資は7-9月期まで2期連続で前年比マイナスと軟調。緊急景気対策による水資源や道路の整備計画が一巡したこと、昨年度予算による投資計画の一部が大雨と洪水被害の影響で遅れたことなどが背景です。10月以降の新年度予算の資本歳出額は政府と国営企業ともに積み増されており、10月以降建設投資の伸びを押上げるとみられます。民間消費は、引き続き高水準の家計債務や農業所得の低迷(図2右)等により下押しされるものの、10月末のプミポン前国王の服喪期間の終了とともに緩やかに回復するでしょう。今年通年のGDP成長率は+3.9%前後と昨年の+3.2%を上回り、来年も+3%台後半の堅調な景気拡大が予想されます。(入村)

注) 本稿は、11月27日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	11/20 (日) 10月 貿易収支(通関ベース、季調値) 9月: +2,666億円 10月: +3,229億円 (米) 10月 景気先行指数(前月比) 9月: +0.1% 10月: +1.2% (米) 議会休会(上院: ~24日、下院: ~27日)	21 (米) イエレンFRB議長 講演 (米) 10月 中古住宅販売件数(年率) 9月: 537万件 10月: 548万件	22 (米) FOMC議事録(10月30日~11月1日開催分) (米) 10月 耐久財受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 9月: +2.1% 10月: ▲0.5% (米) 11月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 10月: 95.1 11月: 98.5(速報値: 97.8) (英) メイ首相 下院党首討論	23 (米) 感謝祭(祝日、金融市場休場) (欧) ECB議事要旨(10月26日開催分) (独) 7-9月期 実質GDP(改定値、前期比) 4-6月期: +0.6% 7-9月期: +0.8%(速報値: +0.8%) (英) 7-9月期 実質GDP(改定値、前期比) 4-6月期: +0.3% 7-9月期: +0.4%(速報値: +0.4%)	24 (米) ブラックフライデー(株・債券市場 短縮取引) (独) 11月 ifo景況感指数 10月: 116.8 11月: 117.5
今週	27 (日) 10月 企業向けサービス価格(前年比) 9月: +0.9% 10月: +0.8% (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 10月 新築住宅販売件数(年率) 9月: 66.7万件 10月: (予)62.5万件	28 (米) パウエルFRB理事 次期FRB議長指名承認公聴会 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 9月 S&P コアジョック/ケース・シャー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 8月: +0.45%、9月: (予)+0.3% (米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 10月: 125.9、11月: (予)124.0 (独) 12月 GfK消費者信頼感指数 11月: +10.7、12月: (予)+10.7 (他) OECD経済見通し	29 (日) 中曽日銀副総裁 講演 (米) イエレンFRB議長 上下両院合同経済委員会の公聴会証言(経済見直しについて) (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ペーजूブック(地区連銀経済報告) (米) 7-9月期 実質GDP(改定値、前期比年率) 4-6月期: +3.1% 7-9月期: (予)+3.2%(速報値: +3.0%) (米) 10月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 9月: 0.0%、10月: (予)+1.1% (独) 11月 消費者物価(前年比) 10月: +1.6%、11月: (予)+1.7% (仏) 7-9月期 実質GDP(改定値、前期比) 4-6月期: +0.6% 7-9月期: (予)+0.5%(速報値: +0.5%) (英) メイ首相 議会で党首討論 (他) OPEC総会 (他) ブラジル 10月 失業率 9月: 12.4%、10月: (予)12.2% (中) 11月 製造業PMI(マークイット) 10月: 51.0、11月: (予)50.9 (他) ブラジル 7-9月期 実質GDP(前年比) 4-6月期: +0.3%、7-9月期: (予)+1.4%	30 (日) 岩田日銀副総裁 あいさつ (日) 原田日銀審議委員 講演・記者会見 (日) 日銀「当面の長期国債等の買入れ運営について」 (日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比) 9月: ▲1.0%、10月: (予)+1.8% (米) クォーレンズFRB副議長 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 10月 個人所得・消費(前月比) 所得 9月: +0.4%、10月: (予)+0.3% 消費 9月: +1.0%、10月: (予)+0.3% デフレーター(除く食品・エネルギー、前年比) 9月: +1.3%、10月: (予)+1.4% (米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数 10月: 66.2、11月: (予)62.5 (欧) 11月 消費者物価(速報値、前年比) 総合 10月: +1.4%、11月(予)+1.6% (中) 11月 製造業PMI(国家統計局) 10月: 51.6、11月: (予)51.5 (他) 韓国 金融政策決定会合 7日間レポレート: 1.25%⇒(予)1.50% (伊) 7-9月期 実質GDP(改定値、前期比) 4-6月期: +0.3% 7-9月期: (予)+0.5%(速報値: +0.5%)	12/1 (日) 7-9月期 法人企業統計調査(設備投資、前年比) 4-6月期: +1.5%、7-9月期: (予)+3.2% (日) 10月 家計調査(実質消費支出、前年比) 9月: ▲0.3%、10月: (予)▲0.3% (日) 10月 完全失業率 9月: 2.8%、10月: (予)2.8% (日) 10月 有効求人倍率 9月: 1.52倍、10月: (予)1.52倍 (日) 10月 消費者物価(前年比) 総合 9月: +0.7%、10月: (予)+0.2% 除く生鮮 9月: +0.7%、10月: (予)+0.8% 除く生鮮食品・エネルギー 9月: +0.2%、10月: (予)+0.2% (日) 11月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 10月: ▲4.7%、11月: (予)NA (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 11月 米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 10月: 58.7、11月: (予)58.3 (米) 10月 建設支出(前月比) 9月: +0.3%、10月: (予)+0.5% (米) 11月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 10月: 1,798万台、11月: (予)1,750万台
来週	4 (日) 11月 消費者態度指数 (米) 10月 製造業受注	5 (米) 10月 貿易収支 (米) 11月 米供給管理協会(ISM)非製造業景気指数 (欧) 7-9月期 実質GDP(改定値) (他) ブラジル 10月 鉱工業生産	6 (米) 11月 ADP雇用統計 (豪) 7-9月期 実質GDP	7 (日) 10月 景気動向指数 (米) 10月 消費者信用残高 (独) 10月 鉱工業生産 (米) 11月 雇用統計 (米) 12月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) (仏) 10月 鉱工業生産 (英) 10月 鉱工業生産 (他) ブラジル 11月 消費者物価(IPCA)	8 (日) 7-9月期 実質GDP(2次速報) (日) 10月 経常収支 (日) 10月 現金給与総額 (日) 11月 銀行貸出 (日) 11月 景気ウォッチャー調査 (米) 10月 卸売売上・在庫
					9 (中) 11月 消費者物価 (中) 11月 生産者物価

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。

FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

MSCI World、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会